



※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	720,000株	2022年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	720,000株	2022年2月期3Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や急速な円安に伴う物価上昇が個人消費や消費行動へ与える影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界で猛威を振るい、コロナ禍での消費者購買行動が大きく変化しました。外出自粛などに伴いEC（電子商取引）の利用者が急増し、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。こうした状況は、ダイレクトマーケティングがマーケティングそのものに変化してきたことを意味します。当社は長年「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念として掲げ、クライアント企業のマーケティング活動を支援してまいりましたが、市場の変化に対応すべく、2022年3月より経営理念を「マーケティングカンパニー」とし、各種コーポレートアイデンティティ（CI）を変更致しました。

CRM支援、サービス運営支援、教育支援の3つの区分に属するサービス群の再構築や再定義を進め、データ・テクノロジー・クリエイティブを融合し、クライアント企業の抱える課題や複雑化・高度化するマーケティング要件に対応することで、これまで以上に意味のある顧客体験を生み出してまいります。なお、この度の企業理念変更と併せ、ビジュアルアイデンティティ（VI）も刷新しております。

こうした環境の中、2022年3月18日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作2つを含む計8作品で受賞致しました。5年連続の金賞受賞、15年連続で同アワードでの受賞を果たしたこととなります。今般の受賞により、withコロナ時代だからこそその緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しています。当社の実績が、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず、BtoB型の法人サービス業等の新たなクライアント企業群にも認知が進んでいることから、売上高の増加に繋がりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,038,811千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は51,656千円（前年同期比315.8%増）、経常利益は53,092千円（前年同期比106.5%増）、四半期純利益は44,502千円（前年同期比110.7%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）傘下のDMAディビジョン（データ&マーケティング部門）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

#### ①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第3四半期累計期間においては、コンサルティングの領域で新規クライアント企業からのコンサルティング案件の受注が増加しました。またクリエイティブの領域でも新規クライアント企業からのDM案件等の受注の増加に加え既存クライアント企業からも大型のDM案件を受注し売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は798,091千円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### ②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第3四半期累計期間においては、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保しつつ一部運用サポート業務案件が契約終了したものがあなか、ECの領域では既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高が増加しました。この結果、売上高は234,653千円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### ③教育支援分野

教育支援分野は、DCFMの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当第3四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCFMの販売が減少いたしました。この結果、売上高は6,135千円（前年同期比54.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は612,939千円となり、前事業年度末に比べ3,927千円減少いたしました。これは主に売掛金が16,327千円、有形固定資産が10,881千円、仕掛品が6,046千円増加した一方で、現金及び預金が36,701千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は286,725千円となり、前事業年度末に比べ48,322千円減少いたしました。これは主に長期借入金45,126千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は326,214千円となり、前事業年度末に比べ44,395千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が44,502千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月14日付「2022年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,096	227,395
売掛金	159,075	175,403
仕掛品	12,642	18,688
その他	32,368	30,589
流動資産合計	468,183	452,076
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,685	63,142
その他(純額)	14,573	15,998
有形固定資産合計	68,259	79,141
無形固定資産	32,170	33,468
投資その他の資産	48,253	48,253
固定資産合計	148,683	160,863
資産合計	616,867	612,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,847	86,523
1年内返済予定の長期借入金	60,168	60,168
リース債務	642	642
未払法人税等	14,517	5,899
賞与引当金	-	8,676
その他	70,616	54,246
流動負債合計	218,791	216,156
固定負債		
長期借入金	94,426	49,300
リース債務	1,533	1,051
繰延税金負債	2,452	2,280
資産除去債務	17,843	17,936
固定負債合計	116,255	70,568
負債合計	335,047	286,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	1,531	46,034
株主資本合計	277,387	321,890
新株予約権	4,431	4,324
純資産合計	281,819	326,214
負債純資産合計	616,867	612,939

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	999,452	1,038,881
売上原価	605,274	586,144
売上総利益	394,177	452,736
販売費及び一般管理費	381,754	401,079
営業利益	12,422	51,656
営業外収益		
受取手数料	2,463	1,975
助成金収入	9,723	—
保険解約返戻金	182	—
受取保険金	3,289	—
その他	506	30
営業外収益合計	16,165	2,005
営業外費用		
支払利息	829	570
支払補償費	2,043	—
営業外費用合計	2,873	570
経常利益	25,715	53,092
特別利益		
新株予約権戻入益	—	107
特別利益合計	—	107
特別損失		
固定資産除却損	19	0
特別損失合計	19	0
税引前四半期純利益	25,696	53,199
法人税、住民税及び事業税	5,356	8,868
法人税等調整額	△782	△172
法人税等合計	4,574	8,696
四半期純利益	21,121	44,502

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部のシステム運用保守サービス取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から他の事業者へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ同額減少しておりますが、影響は軽微であります。また、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社はマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。